

第1回講演 人口減少と地域づくり

東京大学 大学院人文社会系研究科・社会学 准教授 赤川 学

人口減少という避けがたい現実に有効な手立てはあるのだろうか――。

赤川学准教授は、男女平等社会が進むほど出生率が上がるという既存のデータの誤りを指摘。経済規模の縮小が進むことが確実視される今後は、年金制度と子育て支援の改革が必要と訴える。人口問題は、人口増加から人口減少へとテーマがシフトしつつある。人口減少時代を迎えた日本の制度設計のあり方とはどのようなものだろうか。

(編集部)



Manabu Akagawa

私の本来の研究テーマは歴史社会学、とりわけ近代日本のセクシュアリティの歴史の調査研究を行っています。そのため、実は人口減少も地域づくりも、元来の専門分野ではありません。そのため、本日の講演内容は決して専門家としての立場でお話するものではないということを最初にお断

りしておきたいと思います。しかし私なりの結論を最初に申し上げておきますと、人口減少は、例えば隕石の衝突や地球温暖化に比べれば、大きな問題ではありません。確かに人口減少によって、今後大なり小なり何らかの問題が生じてくることは事実です。しかしそれはどれも、

その人口内での再配分の問題に過ぎませんから、どうにでもやりくりできる問題です。いくつかのデータを基にそのことを説明していきましょう。最初にお伝えしたいのは、現在、少子化対策がいろいろなところで議論されていますが、それぞれが主張する対策を正当化する際の根拠の中には、か

なり胡散臭いものが含まれているということです。実はそのことが気になり始めたのが、このような研究を始めた直接のきっかけになっています。

その前に確認してみましょう。これは2006年に厚生労働省が出した「将来人口の推計」です(図1)。これによれば人口のピークは2004年の約1億2800万人で、今後減少していくことは間違いありません。

ではなぜ人口は減少していくのか。それは簡単に言えば生まれる子どもの数が減っていくからです。出生率は2005年時点で1.26ですが、2055年時点でもほぼ同等の値を維持するだろうと、厚生労働省は予測しています。しかしその場合でも、人口自体は減少し続け、2055年には約9000万人になると見られています。同時に人口の内訳は高齢者の割合が右肩上がりが増えていき、65歳以上の人口割合である高齢化率は2055年に40%を超えるとしています。そしてこういった予測を子どもの数を増やすことで防ぎたいというのが、少子化対策の基本的な考え方です。

それに対し、私は数年前「子どもが減って何が悪い！」という本を書きました。すると思ってもかけないところからさまざまな反響がありました。実際、少子化対策を

推進する立場の方々にとって私の主張は「一体何を言っているんだ」ということなのでしょう。しかしながら「人口減少は避けがたい事実である」というのが私の結論です。また、どんな少子高齢化対策を行ったとしても、費用対効果の面からいえば、無駄であると言わざるを得ないと思います。

では、実際にこれまで国がどのような理念に基づき、少子高齢化対策を行ってきたのか――それは、男女共同参画社会を目指そうというものでした。男女平等の社会になれば、出生率は高くなるというわけです。男性と女性が協力し合うことで、仕事と子育てを両立できるような環境を整える。現在、「ワークライフバランス」と呼ばれるものです。つまり「ワークライフバランスを整えれば、出生率が上がる」というのです。

私はまずこの点に胡散臭さを感じています。もちろん男女共同参画社会やワークライフバランスは喜ばしいことではありますが、それと出生率とは別の問題だと思えます。

「女性労働力率が高い国ほど出生率は低い」のか？

具体的に統計を見てみましょう。内閣府にある「男女共同参画会議」の中に「少子化

と男女共同参画に関する専門調査会」という組織があります。同会が2005年に出した「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」のなかに紹介されているものです。

同報告書の中には図2のようなグラフが掲載されており、私は近年の少子化対策の理念を支えている根本的な資料はこれだと見えています。

このグラフは、2000年時点のOECD(経済協力開発機構)加盟国のうち、1人当たりのGDP(国内総生産)が1万ドルを超える24カ国の15~64歳の女性労働力率と合計特殊出生率の相関を表したものです。横軸に女性労働力率、縦軸に合計特殊出生率を取ると、右肩上がりが見えます。つまり「先進国においては、女性労働力率が高い国ほど出生率も高い傾向が見られる」と主張しているのです。実際にこの相関係数Rを取ってみるとR=0.55という値になり、「高い正の相関にある」という結論が導き出されます。ちなみに相関係数は+1から-1の値をとり、+1に近ければ近いほど関係性が高いことを表します。実はこの0.55という数値に対する感じ方が理科系と文科系の研究者でかなり分かれます。理科系の研究者はこれを非常に低いと見ますが、社会統計をやっている私のような文科系の研究者から見れば、「こんな高い相関が出るというのは何かおかしい」という感覚を覚えます。実はその感覚が私を調査・分析に導いた原点となっています。

事実、OECDの現在の加盟国は30カ国ですから、国際比較報告書では6カ国が省かれています。それはトルコ、メキシコ、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリーの6カ国です。さらにこれら6カ国について女性労働力率と出生率を調べてみると、トルコやメキシコは女性の労働力率が低く出生率が極めて高い国であること、一方、スロバキアやチェコは逆に日本よりも女性の労働力率が高く出生率は非常に低い国であることがわかります。そこで、これら30カ国すべてで統計を取り直してみると、R=0.051、つまり24カ国の相関係数R=0.55の約10分の1になってしまうことがわかります。このR=0.051という0に限りなく近い値から導き出される結論は、「OECD加盟国においては女性の労働力率と出生率

図1 「我が国の人口の推移」

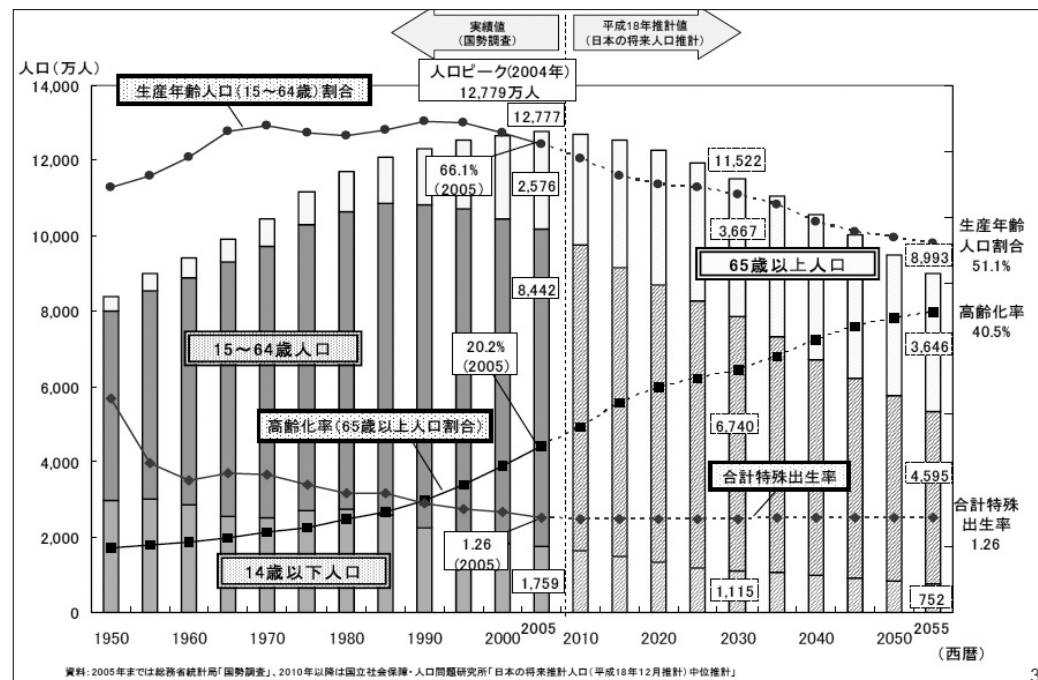
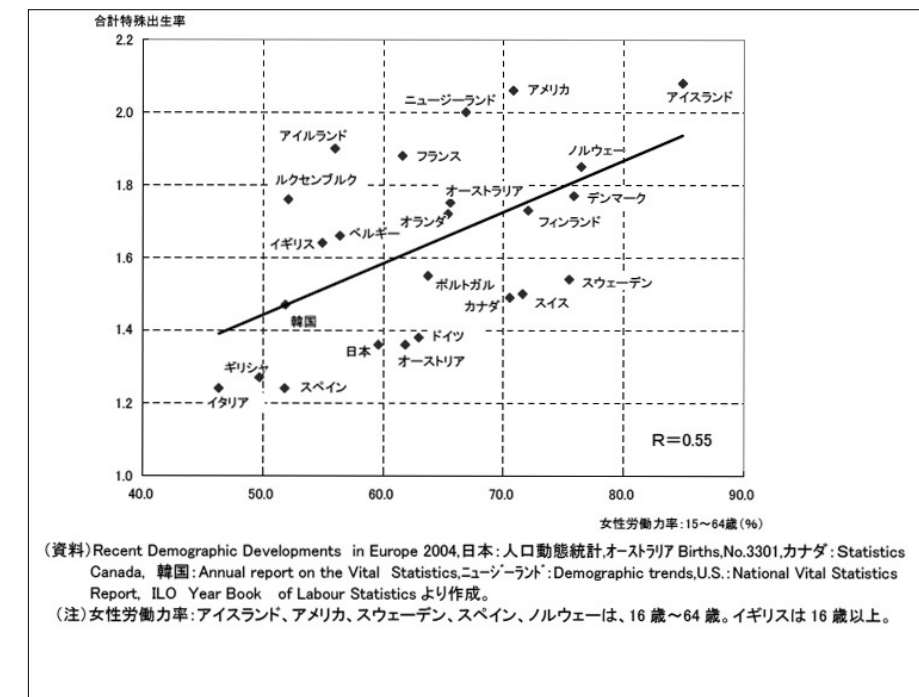


図2 「女性労働力率と出生率の相関(2000年)」



は全くの無相関である」ということにならざるを得ないでしょう。

もちろん私の議論に反論する論説はすでにあり、内閣府の共生社会政策統括官が発行する「少子化社会白書」では「先進国における女性労働力率と出生率の関係を時系列で見ると、1970年代には相関係数はマイナスを示しているが、それが2000年頃からプラスに転じている」としています。2000年頃を境に、女性の労働力率と出生率の関係が変わったというのです。グローバル規模で女性労働力率が上昇する中、ここでは、日本やイタリアのように年々出生率が下がっていく国と、米国やオランダ、ノルウェー、デンマークのように年々出生率が回復している国があると述べているわけです。

集計する国を恣意的に限定して議論する限り、この議論は正しいのかもしれませんが。しかしながら、1人当たりのGDPが1万ドル以上の国は2004年時点で58カ国に上ります。そして、その中にはアラブ首長国連邦やブルネイ、カタール、クウェート、イスラエル、バーレーン、バハマ、オマーン、サウジアラビアなど、主に中東諸国が多いのです。そしてこれらの国の1人当たりのGDPは非常に高く、出生率も2を超えているところがほとんどなのです(図3)。

そこで、データの入手が可能だった1人当たりのGDPが1万ドル以上の先進49カ国について、1985年と2005年の女性労働力率と出生率を集計し直し、相関係数を算出し

ました。すると1985年のR = -0.435、2005年のR = -0.461で、1985年も2005年も共にマイナスの相関を示しており、相関係数の値に変化がないばかりか、女性労働力率が高い国ほど出生率は低いという結果が導かれます。これが世界の現実です。

ここで「日本の内閣府はなぜ西欧先進国にこだわりこのようなデータの取り方をするのか」という疑問が湧いてきます。実は単に日本の官僚や政策形成に携わっている学者が悪いわけではなく、欧州の社会学者が行なった議論にその根本的な要因があるように思います。

社会保障の分野には著書「比較福祉国家論」で有名なエスピ・アンデルセンという社会政策学者がいます。彼は先進国を「保守主義」「自由主義」「社会主義」という3つに分類し、ある指標に基づいて先進国の順位付けを行っています。彼の分類によれば、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデンといったいわゆる北欧の国々は社会主義的な国家。一方、その昔、日本と三国枢軸同盟を締結したドイツとイタリアは保守主義の国家となります。そして、エスピ・アンデルセンは社会主義的な国は出生率が高く、保守主義的な国は出生率が低いと主張しています。また「帝国以後—アメリカ・システムの崩壊」などの著書で知られる有名な文化人類学者エマニュエル・トッドも同様の議論を行なっています。

トッドの議論に関しては、河野綱果教授

が著書「人口学への招待」の中で取り上げています。河野教授はエマニュエル・トッド氏の示唆を受け、欧州各国の合計特殊出生率の分布の様子と、その分布に高低の境界線があることを示しています。それを見ると、出生率が高めの国には北欧や英国、フランスなどが含まれ、一方、低めの国には東欧が含まれます。この理由については、すぐに「北欧は社会福祉が充実しており、男女平等型の社会であるから」といった結論を導きがちですが、よくよく眺めてみると、トルコやアルバニアなどイスラム圏では出生率が2.4と高く、単純には結論を出せないことが分かります。

西欧の「先進国」だけを論じて世界全体を語ったつもりになる傾向、これは暗黙の西洋中心主義といえるかもしれません。しかし私はこういった構図は、21世紀以降は通用しないだろうと思っています。私が最近読んで非常に感銘を受けた本に、サミュエル・ハンチントン氏の「文明の衝突」があります。これは1998年に出されたもので、9.11テロ以降、政治的にも話題になった本です。彼はその中で「8つの文明圏」という考え方を提示しています。そして、「これからの世界は人口が停滞していく西欧よりも、人口爆発のイスラム圏や中国圏に注目すべきだろう」と述べています。

彼はまた、若年層の数にも着目し、「15歳から24歳の割合が高い国は社会が不安定化する」と指摘しています。それに該当するのがイスラム圏の国々です。日本で

は1960年代がそれに該当します。実際、団塊の世代によるさまざまな闘争があったことはみなさまご存じの通りでしょう。人口の動態に基づく社会の未来予測に関しては、実は社会学者よりも政治学者の方が真面目に研究しているようにさえ思います。

将来の人口推計と出生率について

さて、これらのことを踏まえた上で次の議論に移ります。講演の冒頭で、少子化対策はやっても無駄であると述べさせていただきましたが、それを端的に示すグラフをご紹介します。

これは厚生労働省の社会保障・人口問題研究所の主任研究員である岩澤美帆さんが家族問題研究会で示した合計特殊出生率と出生数の関係を表すグラフです(図4)。

これによれば、厚生労働省は2000年の出生率が1.36であるのに対し、2050年には1.39と予想しています。つまり出生率の推移はあまり変化しないと考えているわけです。それに対し出生数は2000年が119万人であるのに対し、年々減少していき、2050年には67万人になります。つまり、出生率は多少回復するものの、出生数は着実に減少していくわけです。この一見不可思議な現象の原因は実は単純で、出産可能年齢の女性自体が減少していくからです。これは、

仮に女性1人当たりが出産する子どもの数が多少増えたとしても、出生数を維持するのは容易ではないということを意味しています。人口減少を止めるべく少子化対策を行おうとするならば、少なくとも出生率2以上を目指さなければなりません。それが実現しない限り、人口減少は不可避です。

次に、人口減少に伴い、労働人口も減り始め、これが経済規模の縮小をもたらすことも認めざるを得ません。図5は厚生労働省が発表した「労働力人口の将来見通し(平成14年将来推計人口による)」です。

注目すべき点は丸のついている数字です。2004年以前の労働力人口は6,642万人であったのに対し、2050年には4,471万人。女性と高齢者の労働力率を高めた場合でも4,864万人程度になると予想しています。

そこで、2050年の経済規模がどのようになるかを計算してみました。まず「GDP = 労働力人口 × 1人当たりの労働生産性」という計算式が成り立ちます。その式に当てはめると、2004年の時点でのGDPは約498兆円ですから、労働者数6,642万人で割ると、2004年の1人当たりの労働生産性は約750万円になります。

一方、2050年において「労働生産性が一定」と「GDPが一定」という2つの仮定を設定してみました。まず、労働生産性が一定

と仮定した場合、GDP = 4,864万人 × 約750万円 = 約364兆円。次に、GDPが一定と仮定した場合、498兆円 = 4,864万人 × 約1,023万円。1人当たりの労働生産性は約1,023万円になります。

これらは、労働力人口不足対策として女性と高齢者の労働力を加えることを前提とした値です。加えない場合は4471万人 × 約750万円 = 335兆円となり、364兆円 - 335兆円 = 29兆円ということ、GDPはさらに約30兆円少なくなります。一方、1人当たりの労働生産性は498兆円 = 4471万人 × 約1,114万円となり、1,114万円 - 1,023万円 = 91万円ということ、約90万円増を目指す必要があります。

素人計算ではありますが、これらのことから、1人当たりの労働生産性が変わらないとすれば、GDPは現在の約73%になってしまうということ。一方、GDPを維持しようとするならば、1人当たりの労働生産性を約25%も引き上げなければならないということが分かります。つまり、現在我々は、今後GDPが現在の約7割になることを受け入れるか、もしくは1人当たりの労働生産性を約25%高めるかという選択の狭間にいるというわけです。個人的には、労働生産性を高めると言っても限界があるだろうと考えています。もちろん高める努力は必要ですが、高まらないことを前提とした解決策の検討も行っていく必要があるだろうと考えています。

ただし、仮に1人当たりの労働生産性が変わらなかったとしても、総人口も減少しますので、1人当たりのGDPは以下のように若干向上する計算になり、「それほど深刻な問題はないのではないか」という議論も成り立つかも知れません。

<2004年>約498兆円 ÷ 1278億人 = 約390万円

<2050年>約364兆円 ÷ 0.9億人 = 約404万円

少子化を前提とした国づくり、地域づくりとは

では、人口減少時代における国づくりをどのように行っていけば良いかという議論に移っていきましょう。

まず大きく言えば、世代間不公平の代名詞となっている年金制度および子育て支援

図3 「1人当たりのGDPが1万ドル以上の国(2004年時点)」

順位	国名	1人当GDP(\$, 04)	TFR(04)
1	ルクセンブルク	58,900	1.79
2	アメリカ合衆国	40,100	2.07
3	ノルウェー	40,000	1.78
4	サンマリノ	34,60001	1.32
5	スイス	33,800	1.42
6	デンマーク	32,200	1.74
7	アイスランド	31,900	1.93
8	アイルランド	31,900	1.87
9	カナダ	31,500	1.61
10	オーストラリア	31,300	1.35
11	オーストラリア	30,700	1.76
12	ベルギー	30,600	1.64
13	イギリス	29,600	1.66
14	オランダ	29,500	1.66
15	日本	29,400	1.38
16	フィンランド	29,000	1.73
17	ドイツ	28,700	1.38
18	フランス	28,700	1.85
19	スウェーデン	28,400	1.66
20	シンガポール	27,800	1.04
21	イタリア	27,700	1.27
22	モナコ	27,00000	1.76
23	アンドラ	26,80003	1.28
24	台湾	25,300	1.57
25	アラブ首長国連邦	25,200	3.02
26	リヒテンシュタイン	25,00099	1.51
27	ブルネイ	23,60003	2.33
28	スペイン	23,300	1.27
29	カタール	23,200	2.95
30	ニュージーランド	23,200	1.79

図4 「将来の人口推計と出生率」(岩澤美帆氏「人口学からみた少子化」家族問題研究会2005年7月2日レジュメより)

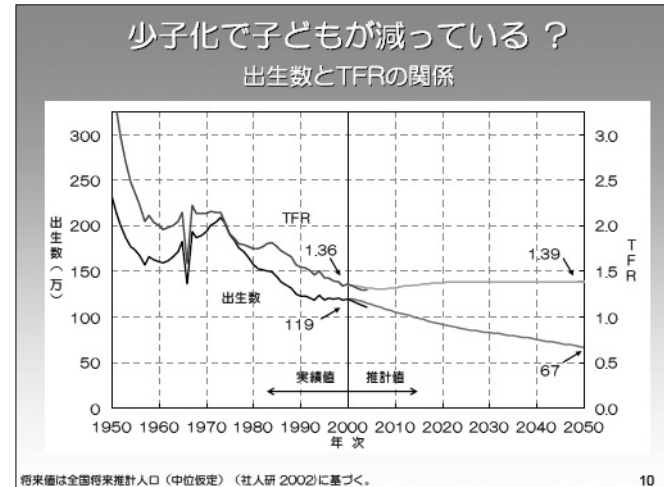
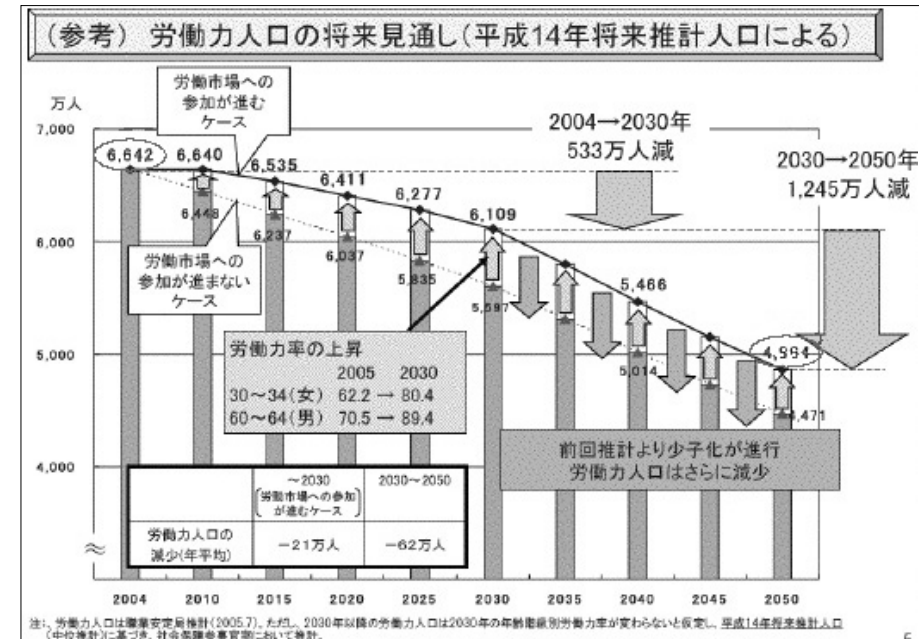


図5 「労働力人口の将来見通し(平成14年将来推計人口による)」



における改革が必要不可欠です。年金制度に関しては、将来、年金の給付水準を減らさざるを得ない状態にあります。その際、どのように世代間の不公平をなくし、公平性を維持するかが最大のテーマになります。これに関しては東京大学大学院人文社会系研究科の盛山和夫教授が『年金問題の正しい考え方』という著書を出されており、私も基本的に盛山教授の意見に同意します。1970年代以降の年金給付は、基本的に払った分以上受け取る「大盤振る舞い」に陥っており、いずれは改革が必須でした。2004年の年金制度改革では、少子化の負担を全員で分有するための“マクロ経済スライド”という仕組みが導入されています。これは、人口減少や労働生産性の低下に合わせて年金受給額を減らしていこうというものですから、今後はこの仕組みを徹底していくことが必要です。

一方、子育て支援に関しては、出生数を無理に増やそうとするのではなく、出生率が低いのであれば、生まれてきた子どもの育成をしっかりと支援していきましょうというのが私の基本的な考え方です。国による現行の少子化対策はまず出生率の向上が前面に出ています。そして子どもを増やすにはワークライフバランスの整備が重要であると結論付けています。しかしこの最大の問題点は、親のライフスタイル、つまり親が共働きか片働きかによって子どもが国から受け取る支援に差がついてしまうことだと思います。ですから、現行のような仕事と子育ての両立支援ではなく、むしろ民主党が主張するように、現金支給による子ども手当に一本化するのが良いのではないかと考えています。ただ2兆円とも3兆円とも言われる子ども手当を捻出するための施策として、扶養家族に給付している税金控除分を減らして、それを子ども手当に回そうという議論を時折みかけますが、私にはこれには反対です。扶養手当はそもそも憲法第25条で保障された生存権という考え方に基づいているものですから、この議論に基づけば、子どもの生存権を優先するか、働かない人の生存権を取るかという究極の選択を迫ることになってしまいます。仮に月額4万円の子ども手当を支給するとした場合、年間約11兆円が必要になるわけですが、私は年金を減らして子ども手当に回す

のが、すでに年金の大盤振る舞いによって利益を得てきた高齢世代と、これから払った額さえ受け取れなくなる若年代との世代間の不公平を解消するという観点からも、最善なのではないかと考えています。

では次に、少子化を前提とした国や地域づくりをどのように行っていけば良いかについてお話します。

まず少子化が進む理由に関しては厚生労働省による「人口動態統計特殊報告(平成10～14年 人口動態保健所・市区町村別統計)」を見れば一目瞭然です。

これは日本の市区町村レベルでの出生率を表したものです(図6)。赤い地域は出生率が低いところで、札幌、東京、大阪、名古屋、福岡などが含まれているのが分かります。一方、青い地域は出生率が比較的高いところで、主に山間部です。

ここで「都市とは何か、農村とは何か」ということを原理的に考察してみると、人口学分野では、上智大学経済学部の鬼頭宏教授が著書『人口から読む日本の歴史』の中で、「人口の調節機能としての都市」という言い方をしています。鬼頭氏は、近世都市である江戸、大阪、京都は災害や疫病によって死亡率が非常に高く、これが出生率が低い都市部の人口調節機能を果たしていたわけですが、都市に吸い寄せられた人々は高い死亡の危険にさらされていたのです。死亡率に関しては、現代社会には必ずしも当てはまりませんが、低出生率に関しては、都市は農村部にとって一種の蟻地獄になっているかも知れません。また、最近、帝京大学文学部社会学科の池周一郎准教授が低出生率の拡散説を唱えています。これは、都市で低出生行動が生まれ、それがウイルスのように周辺地域に拡散、伝播していくという説です。上の地図は、そのことを明確に物語っているのではないのでしょうか。

では、いよいよ本題に入ります。まず、人口減少の問題は近代社会の形を大きく変える側面を持っているということを最初に述べておきます。

20世紀後半には「国土の均衡ある発展」というスローガンに基づいた地域づくりが行われました。それまでの農村と都市を出生率と生産性に関して比較してみると(図7参

照)、農村は高出生率で低生産性、一方、都市は低出生率で高生産性でしたから、農村が都市に追いつくような形での国土の均衡ある発展が推進されてきました。しかしながら、結果的には農村から都市への人口移動が起こり、都市で生み出された財が地方に配分されていきました。

ところが21世紀の「人口減少型」の日本においては、農村も都市も共に低出生率で、生産性に関しても、農村だけでなく都市でも、これまでのような高生産性が維持できないのではないかと懸念されます。

農村、都市共に低出生率の中、今後は人口の奪い合いが発生する可能性が高まっていきます。都市部から農村部への富の移転も、これまでのようにはうまくいかないでしょう。それぞれの地域は、地元をブランド化することで人の動きを活発化させようという取り組みを積極的に行っていかなければなりません。まずはその地域の産品(もの)を買ってもらい、次にその地域を訪れてもらい、そして最後にはその地域に住んでもらおうという戦略です。これが近年、「交流人口の拡大」という言葉で意味されていることです。すでにこのような戦略を積極的に展開している地域は増えてきています。今後、都会から農村に財が分配される可能性がなくなるため、地方は地方なりに自分たちの魅力を見つけていかなければ生き残れない時代に突入しているのです。

この点に関して、私が現段階で最も進んだ議論をされていると思っているのが、政策研究大学院大学の松谷明彦教授です。同氏は著書『2020年の日本人』で、将来を見越した上での国づくりについて述べています。松谷教授はまず、現在、少子高齢化問題は地方の問題のように言われているけれども、実は大都市の問題であると指摘しています。地方の高齢化は既に十分進んでおり、むしろ高齢化に怯えるのは、今後急速に高齢化が進む大都市の方であるというわけです。また、地方分権が進み、財政の独立色が強まっていけば、大都市では、増税の可能性が高まることも述べています。2020年、日本の人口は一極集中から分散へと転換が起こり、大都市の若者の人口が若干減り、逆に地方に若者が若干戻ることによって日本の戦後が終わると述べています。

松谷氏の同著書の中で、特に私が面白い

と思ったのは、「地域経済においては、今後も製造業が基本となるであろう」という主張です。国レベルで見た場合、製造業において輸出と輸入が占める割合は約1割で、残りの9割は国内(域内)で生産・消費されています。しかし、県レベルで見ると、域内生産は4割になってしまうため、移出・移入のための所得をどうしても獲得しなければならず、唯一それができるのが、競争力のある製造業に限られるというわけです。

この主張に関しては私も同感です。一般に社会が近代化していくことで、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へ、さらには情報化社会へと移行していきます。しかし第三次産業、とりわけサービス業の場合、所得を地域から獲得することはできないと言われていました。また、大都市のような流通・金融業を中心とする第三次産業による所得獲得を地方が実現することは難しいと言わざるを得ません。そうなると、域外から獲得する所得の大きさは、製造業の大きさや競争力に左右され、それが第三次産業の水準を左右するというのが松谷教授の指摘です。

また、今後地域のブランド化において重要な位置を占めると考えられるのが、“二地域居住”という考え方です。“定年帰農”とも言われているように、これから退職するベビーブーマー世代の方々に地方に住んでもらおうというものです。しかしながら、

松谷氏は、そういったリッチな高齢者に2つの家に住んでもらおうといった考え方はやがて立ち行かなくなるだろうと述べています。今後、早期退職、退職金の縮小、年金給付の縮小が予想される中、第一次ベビーブーマー以降の人たちのシルバーマナーに期待するのは難しいからです。

現在、北海道の伊達市や長野県などが高齢者の移入促進に積極的に取り組んでいます。これにより、地方交付税交付金や年金など当面の経済効果はあるようですが、問題は高齢者に医療介護が必要になったときに発生します。結局、移入されるよりも介護が必要になったら都市へ戻っていただく二地域居住の方が、地方自治体にとっては有難いと言えなくもありません。

このように考えていった場合、今後、交流人口を拡大するか、あるいは広域経済圏の中で地域自身が所得を生み出すかの二者択一になっていくのではないかと思います。そこで私が感じるのは、「やはり農業は大切だ」ということです。理由は、松谷氏もおっしゃるように、農業というのは域外所得を獲得し得る産業であり、都市との関係において優位性を持っているからです。つまり農業は、都市ではできないという意味でのブランド力を持つ産業であるということです。多自然居住地域という言い方をしても良いのかもしれませんが、図8を見る限り、日本の中には、製造業生産高も農業

産出高も低い地域(図8の第3象限の地域)がいくつも存在し、今後、経済力や生活水準の低下が懸念されます。このことを考えても、今後は農業の維持が国づくり・地域づくりの中の大きな課題になっていくのではないのでしょうか。

コンパクトシティ論への疑問とまとめ

さて、地域づくりを考えると、ここ数年“コンパクトシティ”という考え方がクローズアップされています。とりわけ日本では人口減少に対応するための仕組みとして注目されています。これは、中心市街地活性化とかなり関係が深いものです。

実はこのコンパクトシティ構想は、英国やEUでは“sustainable city”いう概念で紹介されています。例えば、ライトマンの著書『持続する都市』では、環境問題、環境と経済の両立という文脈で登場しています。ライトマンはsustainable cityを(1)1人当たりのエコロジカルな影響が少ない都市は持続可能、(2)1人当たりの富を減少させない都市は持続可能、(3)健康の危険性を減少させ、汚染を最小化し、再生可能な資源を最大に利用している都市は持続可能な開発に貢献する、と定義しています。

ところが、鈴木浩さんが著書『日本版コンパクトシティ 地域循環型都市の構築』の中で「この概念が日本に入ってきて、政策の中でコンパクトシティという形で導入されたとき、以下の日本特有の7つの特徴が現れた」と述べています。それは、以下の通りです。

- (1)車社会を前提とした都市の軌道修正

図6 「人口動態統計特殊報告(平成10～14年 人口動態保健所・市区町村別統計)」(厚生労働省)

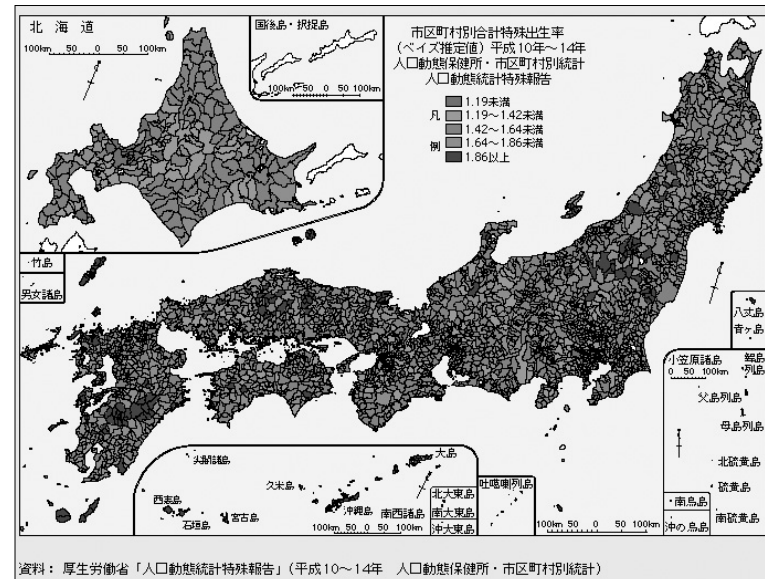
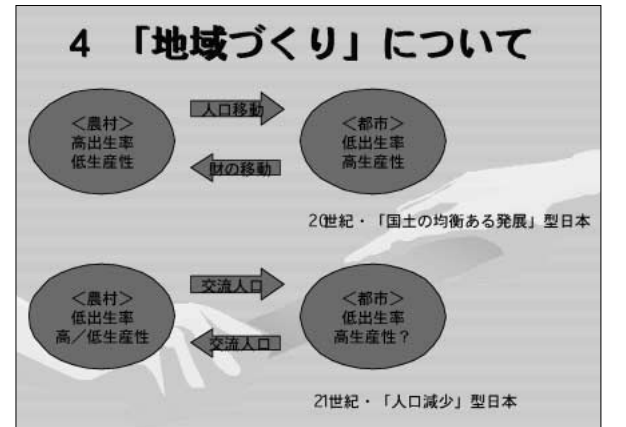


図7 「21世紀・人口減少型日本」



- (2) 都市の空洞化抑制
- (3) 中心市街地での商業・公共公益機能の適切な配置
- (4) 周辺の農業利用・風景の維持
- (5) 安全・安心の住居
- (6) 持続可能な都市形態
- (7) 自然・環境に敵対的な都市の見直し

コンパクトシティのイメージに関しては国土交通省の中にある社会資本整備審議会という機関が「都市再生ビジョン(2003)」の中で「独立した都市におけるコンパクトな市街地のイメージ」として図9を提示しています。

これは「都市の郊外への拡大を防ぐ」という考え方に近いと思います。中心地から郊外に市街地が広がっている現状に対し、中心地を高層化することで市街地の郊外化に歯止めをかければ、景観が維持されるだろうという発想です。鈴木氏の7つの特徴を見る限りでは、特に問題がないように思われます。ところが、実際にどのようなことを実施していこうと考えているのか、都市再生ビジョン(2003)で紹介されている事例を見ていくと、若干の疑問が湧いてきます。具体的にはコンパクトシティの事例として、東京ミッドタウン、秋葉原駅前、東京臨海地域、横浜赤レンガ埠頭、名古屋駅前など

が挙げられており、「コンパクトシティ=巨大ビルの開発・大都市の再開発」という側面が存在することは否定できません。

一方で、「街並み保存」を目的とした地域づくりもまた、コンパクトシティ構想の中にも含まれています。例えば、京都の町家をはじめ、古い街並みを残すことで交流人口の拡大に成功した川越、景観条例を持っている山形の金山、会津若松の七日町通、信州の小布施などが該当します。ただこれらは、コンパクトシティを当初から構想してのまちづくりというよりは、むしろ“地域のブランド化”(観光・二地域居住によるブランド化)という側面のほうが強いと思われる。

これらのコンパクトシティ構想論に対し、鈴木氏は著書の中で以下の8つの疑問を投げかけています。

- (1) 実現性への疑問。「果たしてすでに拡大している都市を再編し、以前のよ様な景観を取り戻すことができるのか」「郊外一戸建ては人々の希望でもある」
- (2) 周辺地域・農村を切り捨てることにならないか。「既存市街地にばかり施策が集中し、周辺農山村が切り捨てられる」

- (3) 本当に望ましいのか。「車社会なら密集都市はなくなる」「情報化が進めば中心市街地に集結するとは限らない」
- (4) 市場原理に任せるべき。
- (5) 環境悪化につながらないか。オープンスペースの縮小、日照・過密問題など。
- (6) 焦点が定まっていない。
- (7) 手続きが見えない。
- (8) (都心部の開発需要がない) 地方都市では難しい。

要するにコンパクトシティ構想は、福祉機能も含め、あらゆる機能を中心市街地に集約化させようというものです。実は最初にコンパクトシティという言葉を使い始めたのは青森市や神戸市で、県庁所在地レベルの都市や町に県民を集約しようという構想を持っています。しかしながら、仮に中心市街地を高層化するのがコンパクトシティであるとした場合、都心部の開発需要がないような地方都市では難しいのではないかと思います。また、郊外の車型社会をやめて、自動車に乗らなくても大丈夫な中心市街地を作ろうといった意見も出されていますが、私自身は地方で生活していくためには自動車も必要不可欠であると思っています。消費者の観点から考えると、中心市街地に良い店を作ることは非常に結構なことですが、なぜ郊外にある大規模店舗をなくして中心市街地だけを活性化しなければいけないのかという疑問も同時に湧いてきます。さらに、これを大都市圏の問題として考えた場合、日本の大都市圏はすでに十分コンパクトであるといった議論がなされても良いのではないかと思います。このようにコンパクトシティ構想に対して検討を進めていくと「都市部に移住できる人は良いけれども、周辺に残された方々や家屋はどうなるのだろうか」という大きな疑問が湧いてくるのです。

先ほどの農業の問題と絡めて言えば、農業を残していく、あるいは景観を維持していくといった、元々のsustainable cityにあったコンセプトが、コンパクトシティ構想の中ではほとんど出てこないのです。コンパクトシティになったからといって、農業や里山を守れるかという非常に疑わしく、むしろ単なる切り捨てに終わる可能性の方が高いのではないかと思います。

せん。また、環境問題の文脈で述べるのであれば、車社会を前提とした都市に対する軌道修正を考えるよりも、環境に優しい技術革新で対応するといった発想にシフトしても良いのではないかと思います。私には都市部の大規模開発の方がよほど資源や電力を浪費しているように感じられます。以上から、私自身は都市に住む自由と農村に住む自由、また自家用車に乗る自由と乗らない自由の両立を目指した町づくり、地域づくりが必要なのではないかという結論に帰着せざるをえません。

最後になりますが、人口減少問題とは社会保障を始めとする国の制度、地域の問題、産業の問題、生活の問題など、ありとあらゆる側面に顔を出してくる、最低50年はつき合っていかなければならない大きな問題だと言えます。

人口の非常に多い世代が一気に居なくなり人口が激減した場合、おそらく人口回復力が働いて出生率が多少上がる方向に転じる可能性もあるのではないかと思います。しかし、少なくとも今後50年くらいはそうした事態は期待できないでしょう。ですから、可能性のほとんどない人口増加にすぎるとはならず、人口が減少することを前提に、今後の社会のあり方を考える以外に道はないということです。

そしてその際、必須事項となるのが制度

設計の見直しです。年金制度改革や子育て支援、男女共同参画に関しても、選択の自由を保障した上で、負担をどのように公平に分配するかということを考えていかなければならないでしょう。しかしこれが難しいのは、20世紀の近代産業社会においては、パイを広げた後で、その取り分を平等化していこうという考え方であったのに対し、これからの人口減少社会では、狭まっていくパイをどのように平等に配分していくか、言い換えればどのように平等に美しく減っていくかということを考えなければいけないからです。かつて、某総理大臣が標榜していた「美しい国」という言葉は、残念ながら、依然として経済成長を前提とするものでした。しかし、その言葉を用いるときに、本当に考えなければならないのは、私たちがいかに美しく減っていくのかということではなかったでしょうか。人口が減少する中で、あり得ない人口増加や経済成長にすぎるとはならず、「果てしなく美しい日本」を今後どうやって作っていけば良いのか。これこそ我々が今、直面している問題なのです。

図8 「1人当たり製造業および農業産出高増減(1995年→2004年)」
(松谷明彦氏「2020年の日本人」より)

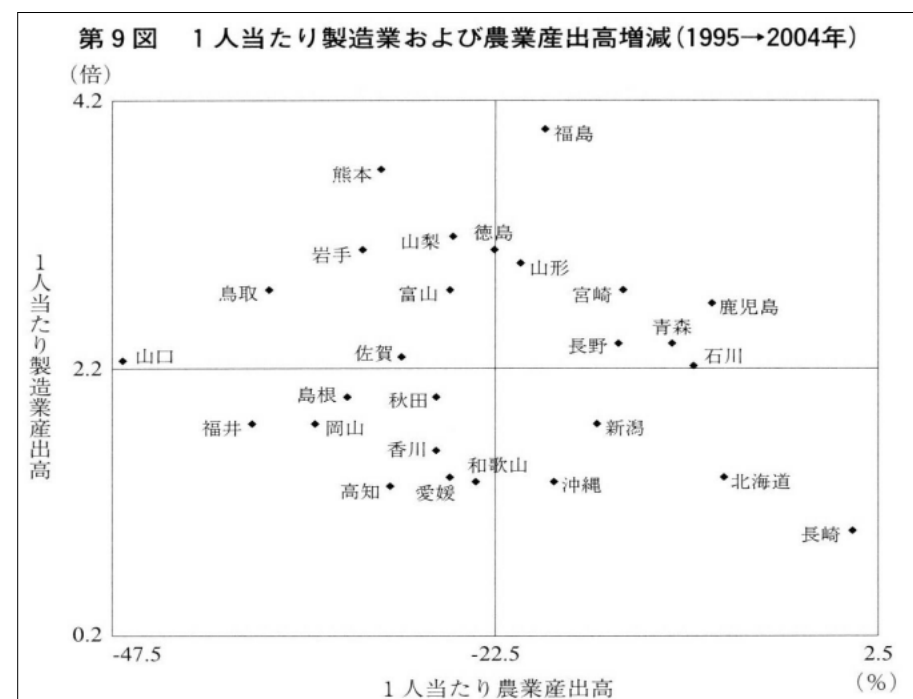
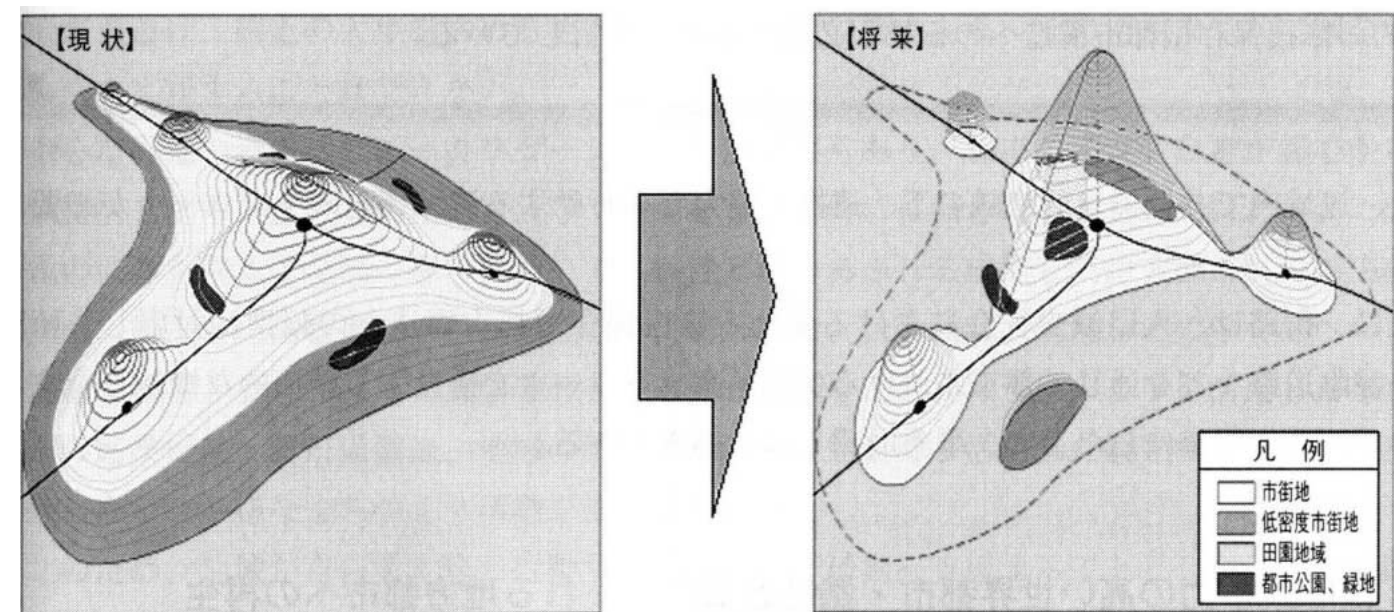


図9 「独立した都市におけるコンパクトな市街地のイメージ図」(社会資本整備審議会「都市再生ビジョン(2003)」より)



事務局：大変興味深い講演をどうもありがとうございました。何かご質問やご意見があればお願いします。

A氏：少子化対策は非常に難しい問題であり、当分の間は人口減少は避けられないのはその通りだろうと思います。しかしながら、人口が減少していくことと日本経済が縮小していくことは連続的かつ直線的であると捉えていて良いのでしょうか。それともどこかで悲劇的結末が起こる可能性がないのでしょうか。つまり、日本経済に対する不安が高まり、国際社会の中で「日本の会社は業績が悪いから株を買わない」と判断され、それによってある時点でいきなり恐慌が起こるといったリスクは考えなくても良いのかということです。日本の経済的な地位の低下は、結局のところ国際社会における政治的、軍事的地位の低下につながると考えられるので、そのようにして日本の地位が低下していったとき、資源やエネルギーの取り合いが始まっている現状で周辺の国々との戦争に巻き込まれるといった歴史が繰り返される可能性を心配する必要はないのでしょうか。

赤川：まず1点目の恐慌に関してですが、サブプライム問題の例にもありますように、恐慌は人口の増減に関係なく起こりうるものだと思います。

また、日本は今後どうしていくべきかといった議論を行う際、よく出てくる意見に、第一次産業や第二次産業に頼るのではなく、英国のように第三次産業である金融に頼りましょうといったものがあります。それは当然あり得る選択だと思いますし、1人当たりの労働生産性を維持するには、そちらの方向しか選択肢はないのではないかと考えることもあります。しかしながら英国のようなやり方でいくと、サブプライム問題のような信用不安の問題が発生した際に非常に弱いと思うのです。ですから、信用不安が来ても大丈夫な社会にしなければいけないというのが私の考えです。

2点目の国際社会における地位の低下に関してですが、仮に陸地戦になったとき、国民人口というのはかなり重要な要素になってきます。とはいえ、今もし戦争が起こったとしても、陸地でドロドロした戦争が行われるとは考えられません。むしろ相互確証破壊(MAD)でしょう。そのために

は大国に負けない武器を持ち、攻め込まれないようにすることが重要なのかも知れません。

A氏：人口に関係なく起こる恐慌は当然あるでしょうが、だからといって人口減少による長期的な経済縮小が恐慌の要因にならないということは言えないと思います。このあたりは、経済の専門家の方からもご意見を伺えないでしょうか。「信用不安がきても大丈夫な社会」についても、具体的な方策があればお聞かせ下さい。また、「大国に負けない武器を持つ」というアプローチは、結局「核武装」につながるのではあり得ないでしょうかし、望む方法ではないと思います。そのために膨大な軍事費を計上するくらいなら、それを少子化対策につぎこみ、人口減少や経済の縮小を避けるアプローチに使った方が、よほど平和的な解決になるのではないのでしょうか。

赤川：「信用不安がきても大丈夫な社会」を具体的に述べるとするのは難しい課題ですが、端的に言えば、「金融業に頼りすぎない社会」ということです。製造業や農業、観光によって域外所得を獲得し、そのことによって日本が持続可能な社会になってほしいと思います。

「平和的な解決」が何を指すかはともかくとして、膨大な軍事費を計上する代わりに、そのお金を少子化対策につぎ込んだからといって、人口減少や経済縮小というデメリットを解消できるほどの効果が期待できるとは思いません。少子化対策を主張する人たちの最大の弱点はそこにあります。どの程度の費用投下に対して、どの程度のパフォーマンス、具体的には出生率の回復が期待できるかを明示的に議論したものを、私は見たことがありません。少なくとも出生率2.0以上を目指さないような少子化対策なるものは、経済合理性の観点からは「ダメ出し」されるべきでしょう。もっとも私は、少子化対策という名前を使わない子育て支援、具体的には「子ども手当」は、生存権の保障という観点からのみ正当化されると考えています。

B氏：質問が3点ございます。1点目は、1人当たりのGDPが2004年と2050年ではほぼ変わらないということですが、生産年齢人口は2050年には確実に減っているわけですから、当然、約40%を占める高齢化の

方々にお金を渡さなければいけないわけですよ。そういった意味では、働く上での負担感は今よりも増えるのではないかと思います。うのですがいかがでしょう。

2点目は、第三次産業では他地域から所得を獲得できないというお話でしたが、例えば、観光に関してはGDPの中で20数兆円あり、産業の波及効果を含めると50数兆円程度に上ると記憶しております。今後、グローバル化が進み、アジアなどから多くの観光客が訪れるといったことも考えられるので、第三次産業でも他地域から所得を獲得できるのではないのでしょうか。

3点目は、移民労働についてです。移民の問題は今後避けて通れないと思うのですが、その点についてお考えがあればお聞かせ下さい。

赤川：3つのご質問のうち、最初の2点に関しては私も全く同じ意見です。つまり、労働人口が減り、高齢者数が増加していった際、どのような配分が適切なのかということでしょう。逆に言えば、民主主義社会において少子高齢化がもたらす最大の限界はそこにあり、多数決という「民主的」な仕組みに基づく以上、多数を占める高齢者に不利な施策が実現しにくくなる可能性が高くなります。それによって、若年労働者が労働意欲をなくす可能性が高まるわけで、難しい問題です。年金制度においても同様のことが、既に起きているとも感じています。2点目の観光に関してはおっしゃる通りですね。国内だけに目を向けているのではなく、観光都市として世界的に有名になれば、むしろ世界からお金を引っ張ってくるができるわけで、それはそれであり得る選択だと思います。

3点目の移民労働については、政府関係者はまず議論しないでですね。私は、移民労働は年金制度の観点から考えれば、入れても入れなくても良いという結論にならざるを得ないと思います。これは要するに移民として入ってくる外国人労働者を日本社会がどのように処遇するかという問題です。安く使って本国に帰すといったことを続けるのであれば、年金は維持できるかもしれませんが、それはやはりまずいだろうと思います。外国人労働者の方にも働いた年限と納めた税金の額に応じて年金を受け取ることができるような制度をつくっていくべ

きでしょう。

そのように考えていくと、外国人労働者を大量に投入したからといって年金問題が解決するわけではありません。むしろ、彼らが高齢になったときに処遇をどうするかという新たな問題が発生することになります。ですから、少なくとも年金問題に関して言えば、外国人労働者の問題に関する是非は判断しかねます。その上でさらに、国づくり、地域づくりの問題として、外国人労働者を必要とするか否かという議論になるとと思いますが、その点に関しては、私はその前に、日本の企業と日本の優秀な労働者が外国に出て行ってしまう可能性の方が高いと予測しておりますが、いかがでしょう。

C氏：質問が2点ございます。1点目は、地域経済とコンパクトシティについてです。地域の1人当たりの豊かさに関しては、製造業の多い地域ほど豊かであるといった、実データによって何か裏づけられているものがあるのでしょうか。また、赤川先生は農業を推していると思いますが、ご存じの通り、日本の農業は農業収入の6割が補助金です。また、その売上高は貿易障壁を設けることによって、外国産の何倍もの価格で買わせる、言い換えれば、他の産業の富を転移することによって成り立っています。そのため、私は本当に日本の農業は地域の基幹産業になれるのだろうかという不安を持っています。そういう意味も含めて、製造業あるいは農業といった地域産業が重要であるという裏付けとなるような根拠があれば教えて下さい。

2点目は、コンパクトシティに関する質問です。日本版コンパクトシティ論は、問題が多いということですが、人口動態の変化に合わせて、社会資本をどのように作っていくべきかというポリシーに関して、先生ご自身、コンパクトシティに替わる指針がございましたらお聞かせ下さい。

赤川：まず1点目の根拠に関しては、松谷先生の議論ですので、著作をお読みいただければ幸いです。ただし現状のデータを基に予測されていますので、将来設計に関しては多少議論するのが難しいところがあります。そのため、今日は議論できません。

また、2点目に関してですが、これは本当に難しい問題です。コンパクトシティが

良いものかどうかは今の時点では判断しかねるというのが正直なところ。コンパクトシティの発想は、要するに大都市あるいは中小都市への人口集中をさらに進めようとするものですから…。人口減少には、わずかながらメリットもあり、人口過密から開放されて、広い家に住めるようになったり、空気もきれいになるといったメリットがあり得るのですが、そのメリットをあげて相殺するようなことをなぜやらなければならないのかと思うのです。また、先ほど申し上げました通り、都心に集住できる余裕のある人には良いですが、さまざまな事情でそれができない方たちに対して、国や地域がどのようなサービスを行うのかといった問題が残ってしまうのではないのでしょうか。

また、農業が補助金で成り立っているという点に関しましては、私は基本的には「国産品を買おう」という運動をすべきだと思います。補助金をなくして完全な市場原理に任せてしまうと、高い日本の農産物は弱いと言わざるを得ません。勝てる可能性があるとするれば、高くても売れる方向に持っていくことです。ご存知の通り、通常これはブランド戦略と言われるものです。製造業同様、高くても売れるブランド価値のあるものを目指すという戦略は農業についても当てはまると思います。要するに輸出できるような農作物を目指すということです。

2点目の社会資本整備は本当に難しい問題です。まず、国土の均衡ある発展型、つまり、都市部で生産された富を地方にできるだけ均等に分配するというやり方は、基本的になくなっていこうと思われれます。実際、構造改革路線の中で明確になってきた現象は、都市部の人々が、自分たちが稼いだ富は自分たちで使いたいと思っているということだと思います。それゆえ地方においても都会から財は降ってこないという状況が今後ますます強まると考えられる中、どうすれば地方が自立できるかを考えるべきだと思うわけです。

そういった状況の中、社会資本をどのように整備していくかについて考えたとき、「コンパクトシティ以外に道はない」といった考え方もあるわけです。つまり、高齢者が1人で田舎の山奥に住むようなことはせ

ずに、皆が集まってきてコミュニティ形成をせざるを得ないという可能性です。一方で、行政サービスには頼らず1人田舎の山奥で生きたいという人がいれば、それはそれで良いはずであり、その地域が、「どのような生き方を受け入れるのか選択するか」という論点に帰着するのだと思います。

D氏：まず1点目の質問は、日本が低出生構造に向かう根本原因は何だとお考えかということです。2点目は、今や経済や情報はグローバル規模でリアルタイムに動いていますので、色々な課題を日本国内だけで切り離して考えること自体が非常に難しくなっているのではないかとということです。その観点から考えますと、例えば先ほどBさんがおっしゃられたように、労働移民の方々が主要な労働人口となり得るのであれば、全体のバランスが変わり、低出生構造から脱却できる可能性もあるのではないのでしょうか。そうなれば、経済全体に対する影響も出てきますので、活性化につなげることもできるのではないかと感じました。

3点目は、労働生産性を高めるには限界があるというお話をされたかと思いますが、この点に関しては、日本が最も改善可能なのではないかと感じました。外資系の会社で働く私は、日本には目に見えない障害みたいなものがあると感じています。それを何とかすることで、改善の余地がありそうな気がしておりますが、先生はどのようにお考えでしょう。特に農業の問題は好例ではないかと思われれます。

赤川：まず、1点目の低出生構造に関してですが、経済学的な説明をしますと、要するに子どもを持つ意味が変わってしまったということです。昔は、自営業や農家であれば、将来、労働力として自分を支えてくれるかも知れないと考え、産んでいたところがあります。しかしながら、社会保障制度の充実度が高まっていく中、徐々に子どもを産む理由が変化していったのだと説明するわけです。つまり、今や子どもはある種の私的財であり、ペットのように可愛がるべき対象になっているということです。そうであれば、たくさん産むよりも少なく産んで良質に育てたいと思うようになっていくことは、ごく自然の流れでしょう。

また、私は期待水準の上昇が、子ども数

の減少に対しては大きな要因になっているのではないかと考えています。なぜ人は恋愛をしないのか、結婚しないのか、子どもを産まないのかという問題です。恋愛市場や結婚市場というのは非常に特殊な世界で、完全な自由市場です。誰もが恋愛できるはずであり、すべきである。そういう社会において「恋愛できないのは当人が悪い」「当人に責任がある」という理屈が恋愛市場では成立しています。

自由市場の中で何が起こるかという、相手に求める期待水準がどんどん高まっていくということです。より良い恋愛、より良い結婚、より良い出産を求めれば求めるほど、恋愛相手を見つけることができなくなり、その結果、結婚する人の数も子どもを産む数も少なくなるというメカニズムが働いているのではないかと思います。ですから、期待水準を高めるような少子化対策をやってしまうと、かえって逆効果なのではないかといったことをかつて述べましたが、これは子どもの増減を経済的に説明しようとする人たちにとっては、受け入れにくい仮説のようです。

2点目の、労働移民のお話はおっしゃる通りだと思います。労働生産性を高めるように、外国人労働者の方々に来ていただくのは当然あり得る選択です。

3点目の、日本にはまだ労働生産性を高める余地があるというお話ですが、私も基本的には賛成です。確かに労働生産性がまだまだ低い分野は数多くあると思います。端的に言えば、農業やサービス業です。ただし、労働生産性を高めようという議論はしばしば、生産性の低い産業を減らして労働の生産性の高い産業に集約させていけば大丈夫だという議論に陥りがちな側面があります。しかしながら、それをやってしまうと、国産の農業はなくなってしまいうでしょう。労働生産性向上に関する議論を行う際には、労働生産性の如何にかかわらず、残しておくべき分野を社会的に合意しておくことが重要ではないかと思っています。そして農業はそれに値すると考えているということです。

E氏：現状のGDPを維持するためには、生産性を今より約25%向上させる必要があるということについて質問します。人口の割合を考えたとき、今よりも高齢者が増加し、

労働人口が減っていくわけですよね。1人当たりの平均収入が400万円であり変わらないとすると、現在の医療水準、生活レベルをこの金額で維持できるのでしょうか。**赤川**：多分維持できないでしょうね。

F氏：3つ質問がございます。1点目は出生率の定義についてです。例えば、米国やフランスでは移民が増えています、出生率には流入してくる移民の数も含まれるのでしょうか。

2点目ですが、今、出生率の比較は国単位で行われていますが、地域や領域単位で考えた方がよいのではないのでしょうか。あるいは、宗教や思想によって出産に対する考え方に違いがあると思うのですが、宗教によって分類したエリア単位で人口の増減というものを考えるというのはいかがでしょうか。

3点目ですが、日本人の1人当たりのGDPはあまり変化しないということですが、例えば、中国の台頭などを考慮した場合、購買力平価で考えた方がよいのか、それとも何か違うパラメータを含めて考えた方がよいのかという質問です。

赤川：まず1点目の出生率の定義についてですが、移民に関しては、その方が国籍を変更されていればカウントされているはずです。出生率とは、正式には合計特殊出生率のことで、女性が一生の間に産む子どもの平均数と言われていますが、ある年代の女性の数を分母、生まれた子どもの数を分子にして計算しているに過ぎません。米国やフランスでも計算方法は同じです。確かに移民の方々の出生率は高いのではないかといい議論はあります。フランスをやたら少子化対策のモデル国として推奨される方々がありますが、実際のところ、外国籍だった方々の出生率の高さが、国全体としての出生率を引き上げているのではないかという議論ですね。ただフランスでは民族別の出生率は出されていないため、実情は分かりません。ただし人口学者の話によれば、移民の方々も第1世代の出生率は高いけれども、第2世代以降になると、その地域の文化に馴染んでしまうため、出生率は下がってしまうそうです。低出生率が伝播するわけですね。

また、2点目についてですが、イスラム圏のことはよく分かりませんが、将来、経

済的に成長していけば出生率は下がると予想されます。実際、多くのイスラム国家で、以前は4以上あった出生率が、現在2近くまで下がっています。少子化対策の専門家は数多くいますが、その中で、宗教的な要因を挙げられる方はほとんどいらっしゃいません。また、出生率は国単位で見えても、実態は全く分かりません。やはり地域単位で細かく見ていく必要があると思います。3点目のご質問ですが、購買力平価で考えたらすでに駄目なのかも知れませんね。

G氏：今後、農業が大切だというお話、個人的に非常に共鳴するところが多く、興味深く聞かせていただきました。さて、質問ですが、自動車メーカーの立場としては、欧州のsustainable city と日本のコンパクトシティでは自動車に対する見方が大きく異なるように感じました。鈴木氏によれば、日本はコンパクトシティ構想の中で、第一に車社会を軌道修正しようとしているとのことですが、欧州のsustainable cityの中では、車社会を否定するような考え方というのはあるのでしょうか。また、ないのであれば、日本ではなぜこのような考えが導入されたのかについて教えて下さい。

赤川：今、おっしゃられたポイントはかなりコンパクトシティ構想の根幹を突いていると思います。欧州では、決して車社会を否定しているわけではないようです。街の規模を小さくしてその間を高速道路でつなごうといった構想がありますから。それが、日本に入ってきた際、相当ねじ曲げられてしまったように思われます。コンパクトシティ論はなぜか温暖化対策問題と結び付き「これからは車のない社会にすべきだ」といった議論に発展していったようです。

事務局：コンパクトシティ構想について若干補足させていただきます。現在、首相官邸のホームページで、内閣が認定したコンパクトシティの計画地18カ所がすべて紹介されていますので、ぜひご覧いただければと思います。

その中には青森市や富山市などが含まれていますが、それぞれ背景が若干異なっています。例えば、青森市がコンパクトシティを目指す理由は、税収が減っていく中、行政は雪下ろしをする面積をできる限り減らしたいからだと言っています。もしGDPが減るとすれば、それに伴って税収も減っ

てきますから、行政としては公共サービスを提供するエリアをできる限り小さくする必要がありますということですね。

飛原：私自身は、松谷さんの考え方というのは少し楽観的過ぎるのではないかと感じています。例えば、松谷さんは、大都市はかなり深刻な状況にあるけれども、地方都市はそれ程でもないとおっしゃっています。これまで大都市は、地方都市から若年労働者を吸い上げて発達してきた歴史があるため、人口の減少に伴いそういった社会構造が成り立たなくなっていくというわけです。そして、今後は、地方に製造業が戻っていくと主張されています。しかしその点に関して私は説得力に欠ける気がしています。私自身は、やはり地方の方が大都市よりも少子高齢化による問題の深刻化は避けられないのではないかと考えています。

また、コンパクトシティ構想は地方都市に関係する問題であり、大都市をコンパクトにする必要はないだろうと思います。コンパクトシティを考える際、地方都市の高齢化率の向上が大きな要素であると捉えています。そうなると、やはり車中心の社会というものは成り立たなくなっていくのではないのでしょうか。自動車でいろいろなところに行ける時代は次第に終わりを告げていくはずですね。そうなってくると、病院や公共施設はやはり特定の場所に集約せざるを得なくなるのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。

赤川：松谷さんは、戦後の高度成長期、都市部は農村から人を吸い上げてきていたけれども、都市部では大量生産をベースとした価格競争が避けられない産業ばかりをやってきた。しかし少子高齢化社会では、このモデルは成り立たないというご議論です。仮にそうなった場合、今ほど大都市に集まってくる必要がなくなるので、地方に留まる人が増え、そこでブランド化できるものを作ることができれば何とかなるだろうとご感想ですね。逆に、ブランド化しなければ地方は生き残れないというのが、彼の主張の根本だと思います。産業をブランド化し、高くても売れるものを作れるような社会にしていけないと、日本は終焉を迎えるというわけです。ですから、楽観的と言えは楽観的なのですが、ある意味、最後通牒を突きつけているところがあると思

います。

また2点目についてですが、これは1人暮らしの高齢者が農村の各地に点々と存在していた場合、彼らにどこまで行政サービスを提供できるか議論をしなければなりませんね。コンパクトシティ構想が論じているのは要するに、「福祉などの行政サービスを受けたいのであれば都市の中心部に集まってきて下さい」ということです。極端に言えば、中心部に来ない方が十分な行政サービスを受けられなかったとしてもそれは自己責任だということですね。

私は、本当にそれで良いのだろうかと思っています。できれば、1人暮らしの高齢者にも優しい社会保障の国であってほしいです。中心部に来ないと福祉が受けられない国家というのはどうなのだろうかと感じます。

しかしながら、福祉に関しても自由主義モデルを主張される方は結構いらっしゃいます。地域間競争を強調される方は大体そちらなのですが、良い福祉、良い子育て支援を提供して、その地域に人を集めれば良いと考える方々です。これは政治学の分野では、「足による投票」と呼ぶそうです。それに対し私は、福祉というものは国民にユニバーサルに与えられてしかるべきものであって、この地域に来れば良いサービスを受けられるというものではないのではないかと考えています。

A氏：少子化の原因についてです。実は、妻や周辺的女性に、少子化が起こっている原因は何だと思いかと訊ねてみたのです。すると「まず1人目は産もうと思うけれども、2人目、3人目については、経済的な不安が払拭できないので諦める」との答えが返ってきました。昔に比べて、今は子ども1人を育てるのに膨大なお金が掛かります。女性に社会進出によって共働きが多くなってきている中、子どもをデイケアセンターに入れるとなると、1カ月9万円といったとんでもない額の出費を余儀なくされます。また、今や全員が大学に行くような時代です。昔は国立大学であれば安く済みました。現在は国立大学でも非常に学費が掛かります。理科系で大学院まで進学し、6年や8年通うとなるととんでもなくお金が掛かるわけです。そう考えると、2人目以降は無理だと思うようですね。

ではどうすれば良いかということですね。

私は、2人目、3人目の子どもが生まれた際に、国が補助金を出すのが最良であると思っていますが、それが簡単にできないので、男女共同参画、男性も子育てを頑張らましようと言い、適当な統計結果を使っごまかそうとしているのではないかと考えています。ですから、赤川先生がおっしゃるように、国が提示する政策には効果はないのではないのでしょうか。とはいえ、子育てにお金は掛かるし、少子化対策は大変難しいけれども、人口を少しでも増やす方向に努力すべきであり、安易に諦めてはいけません。

赤川：先程も述べた通り、少子化対策を費用対効果の面から査定すると、すべて否定されざるを得ないでしょう。おっしゃる通り、現在、子ども1人を育てるのに3000万～4000万円掛かるわけですが、それは結局、それだけのものを消費財として買えるかどうかという話なのです。私自身も、現在考えられている少子化の原因の中では、子どもの教育費の高さが一番大きいだろうと思っています。そのための対策として、教育費や医療費を無料にしてほしいという議論も分からないではありません。しかしながら、その結果、何が起こるかという、1人当たり掛かるお金がさらに向上するだけだと見ています。昔は1人の子どもの3000万も掛けていませんでしたが、いつの間にかそうなってしまうました。そこで、子育てに優しい社会を実現しようとなると、今度はさらに教育費にお金を掛けようとするだけだと思います。なぜこのような社会になったのか。基本には、戦後、女性が勝ち続けてきたからだだと思います。それは別に悪いことではありませんが、その路線のまま進んでいけば、少子化は止まるはずはないと思います。

A氏：教育費や医療費を無料にした場合、結果的に、1人あたりに掛かるお金がさらに増加するとのことですが、少し具体的にご説明をお願い致します。

また、今、日本の親が子どもに掛けている教育費が本当に効果的か否か、疑ってみる必要があるのではないかと考えています。特に、大学・大学院の学費が高額なわけですが、日本の大学の仕組みから考えて、費用に対する教育効果が極めて低いことは周知の事実です。個人的には、本当に大学教

育に適した子どもに絞る方策を考えるべきだと思っています。こうした観点から、検討されている専門家の方々の意見をお聞かせ願えないでしょうか。

赤川：最初の論点は「期待水準の不可逆的向上」ということですね。教育費や医療費を無料にした結果、「もう一人多く産もう」とするよりは、産んだ子どもに対して、浮いた分のお金をさらに教育費として投下するだけではないか、という予測です。これは戦後の日本社会が辿ってきた道そのもので、いまさら大きく変えることは難しいのではというのが私の社会学的観測です。

2番目のご質問に関しては、私は多くを知りません。大学教育の費用対効果が悪いのではないかというご意見については、大学で禄を食む者としては、内心忸怩たる思いもありますが、大学教育の大衆化、というよりはなかば義務教育化もまた、戦後日本のすう勢と言うべきものであって、この流れを塞ぎ止めることは難しいでしょう。「本当に大学教育に適した子どもに絞る方策」というのは、一種のエリート教育復活策ととらえられますが、これだけ学歴に対する期待水準が向上した社会で、そうした政策が実行可能かどうかを考えてみる必要がありそうですね。

H氏：子どもが沢山生まれるようなコンパクトシティ構想というのではないのでしょうか。例えば、託児所と職場が近くになれば、ある程度解決すると思うのです。本当は親子3代が同居していれば、子育て支援の問題も介護福祉の問題もないように思いますが…。

また、少子化が進む中、日本は知的労働でいこうという話がよく出ます。日本は付加価値の高い製品をつくることで生きていこうといった話もあります。しかし、そう上手くいくかどうかは分かりません。2050年とは要するに今、生まれた子どもが中核の世代となる社会ということです。今の小さい子どもを見ていると将来が不安になります。子どもがすすくと育つようなコンパクトシティはないのでしょうか。

赤川：子どもがすすくと育つようなコンパクトシティとは、端的に言えば1960年代以前の日本社会ですよ。その頃は3世代同居も多かったわけですし、そういった環境の中で子どもはすすくと生まれ育って

いったのです。ですから、そういった社会に戻すことができればそれが理想的なのかもしれません。しかし、一度上がってしまった期待水準を下げるというのは非常に難しいと思います。結局、都心の高層マンションを買えるような十分な収入がある方々しか、2人も3人も子どもを産めないだろうと思います。

I氏：世代が変わっていく中、国民の意識も変わっていくのではないのでしょうか。例えば、先ほど優秀な方は外国に出ていくだろうといった意見が出ましたが、私も同感です。しかしそうなった場合、国際結婚が増え、世の中の構造も変わっていくような気もしていますがいかがでしょう。

赤川：現時点で外国人と結婚する可能性の高い方と言うと、高学歴、高収入、30代女性ですね。国際結婚は結構ですが、しかしその際、相手の方を日本にきちんと連れてきていただき、日本で税金を払ってもらえないといけないでしょう。しかし大体は外国に行ったまま、帰って来ないのではないのでしょうか。

事務局：ではこれで終わります。本日はどうもありがとうございました。